



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月19日

上場会社名 **株式会社IHI** 上場取引所 東名札福
 コード番号 7013 URL <http://www.ihico.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 満岡 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 丸山 誠司 TEL (03) 6204 - 7065
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日 ~ 2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,386,503	△6.5	60,797	△26.3	32,251	△50.9	12,812	△67.9
2019年3月期	1,483,442	△6.7	82,488	14.1	65,749	206.9	39,889	381.1
(注) 包括利益	2020年3月期 8,610百万円 (△78.3%)		2019年3月期 39,597百万円 (136.1%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
2020年3月期	円 銭 84.21	円 銭 84.19	% 3.8	% 1.9	% 4.4
2019年3月期	258.53	258.37	11.8	4.0	5.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △12,991百万円 2019年3月期 4,108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2020年3月期	百万円 1,740,782	百万円 353,746	% 18.7	円 銭 2,195.96
2019年3月期	1,664,529	381,692	21.0	2,263.12

(参考) 自己資本 2020年3月期 326,375百万円 2019年3月期 349,180百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
2020年3月期	百万円 14,510	百万円 △75,896	百万円 115,264	百万円 145,484
2019年3月期	46,402	△79,280	16,463	92,608

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 70.00	百万円 10,814	% 27.1	% 3.2
2020年3月期	—	30.00	—	20.00	50.00	7,616	59.4	2.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※2020年3月期における1株当たり期末配当金については、40円から20円に変更しております。詳細については、2020年5月12日に公表いたしました「2020年3月期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難であることから未定としております。

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日 ~ 2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響額を合理的に算定することが現時点では困難なことから、未定としております。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外1社（社名 IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC）

（注）詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	154,679,954株	2019年3月期	154,679,954株
② 期末自己株式数	2020年3月期	6,054,574株	2019年3月期	388,346株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	152,136,569株	2019年3月期	154,290,387株

（参考）個別業績の概要

（百万円未満切捨て）

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

- (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	620,207	△11.5	13,612	△59.5	28,282	△28.1	△5,720	—
2019年3月期	700,497	△2.9	33,610	△29.8	39,355	△21.4	20,558	△14.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	△37.60	—
2019年3月期	133.24	133.16

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	1,201,832	205,266	17.0	1,377.51
2019年3月期	1,113,379	238,305	21.3	1,540.24

（参考）自己資本 2020年3月期 204,734百万円 2019年3月期 237,646百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しにのみを依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に与える重要な要素には、当社グループの事業領域を取り巻く政治、経済情勢、対ドルをはじめとする円の為替レートなどがあります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載することとしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表及び主な注記	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 継続企業の前提に関する注記	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

ア. 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半までは、設備投資の緩やかな増加や雇用・所得環境の改善に支えられ、総じて安定的に推移しました。世界経済については、全体としては緩やかな成長が続いたものの、中国や欧州の景気に減速傾向がみられたことに加え、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、地政学的リスクの高まりなど、政治面においても不安定な状況が続きました。2020年1月以降は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大により、製造業の一時的な操業停止や、人の往来制限による消費の落ち込みが生じ、国内及び世界各国の経済は急速に悪化し、極めて厳しい状況にあります。

このような事業環境下において、当社グループの当連結会計年度の受注高は前期比1.8%減の1兆3,739億円となりました。また、売上高についても前期比6.5%減の1兆3,865億円となりました。

損益面では、ボイラ・原動機の減収、民間向け航空エンジンの検査プロセスの厳格化に伴う減収やプログラム費用の追加負担の影響に加え、車両過給機で主に欧州での販売台数が減少したことなどにより、営業利益は、216億円減益の607億円となりました。経常利益は、当社の関連会社であるジャパン マリンユナイテッド株式会社の業績悪化に伴う持分法投資損失の計上などにより減益幅が拡大し、334億円減益の322億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、270億円減益の128億円となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の収束が見通せない状況下において、当社グループでは、従業員と従業員の家族、ステークホルダーの皆さまの安全・健康を最優先にしつつ、在宅業務の徹底など、感染拡大防止策を講じた上で、事業活動を継続しております。一方で、このような厳しい環境下で、民間航空機エンジン事業において、旅客需要の急減やエアラインの経営状況の悪化の影響を受けるほか、車両過給機事業において、自動車需要の減少や、自動車会社の工場生産停止の影響を受けることなどが想定されます。また、他の事業においても、外出自粛などの感染拡大防止策の長期化により、進行中案件の建設工程での遅延が懸念されます。こうした新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小限に抑えるべく、リスクマネジメントの強化や事業体質の転換など、経営環境の変化に柔軟に対応した施策を講じてまいります。

当連結会計年度の報告セグメント別の事業環境は以下のとおりです。

<資源・エネルギー・環境>

パリ協定にて世界の平均気温上昇の上限や温室効果ガス排出量と吸収量のバランスについて長期目標が掲げられる中、気候変動への対策の動きや脱炭素への世の中の流れが想定以上に加速しています。それに伴い、社会やお客様の抱える課題も地域ごと・発展段階ごとに多様化しており、再生エネルギーや分散型電源の普及とエネルギー安定供給のためのエネルギーマネジメントへの動きが加速してきました。

この事業領域では、必要とされるエネルギーの安定供給に向けた社会インフラへの対応、並びに脱CO₂・循環型社会に向けた枯渇性資源の有効活用、再生エネルギー・分散エネルギーの利用促進、再生可能資源の利活用等を通じて、地域・お客様ごとに最適な総合ソリューションの提供に取り組んでいます。

<社会基盤・海洋>

国内においては、高速道路未整備区間やリニア中央新幹線などの発注により新設の需要が見込まれるものの、昨今の災害の激甚化や進行するインフラ老朽化から、強靱化・長寿命化のニーズが急速に高まっており、保全事業へのシフトが加速しています。また、管理者・技術者不足の対応策として規制改革も進んでおり、ICT/IoTの活用等による事業全体の効率化・省人化が求められています。海外においては、欧米やアジア・中東において、インフラ投資効率化や環境配慮の観点から、設計・建設から運営・維持管理までを包括したコンセッション事業が普及し、橋梁・トンネルが含まれる道路・鉄道建設プロジェクトが進展しております。

この事業領域では、橋梁・トンネルを軸に、計画・運営・保守・保全まで含めたライフサイクル型事業を、国内およびグローバルに展開・拡大し、強靱で持続可能な社会インフラシステムの提供に取り組んでいます。

<産業システム・汎用機械>

デジタル技術の伸長に伴う自動化の進展や、サプライチェーンのグローバル化といった産業システム全般の大きな変化は年々加速しています。一方で、自動車産業では中国に端を発した世界的な市況の低迷と、それに付随した関連部品産業の落ち込みから、当社の主力分野の車両過給機事業、熱・表面処理事業でも需要の低迷が見られました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞の長期化を受け、世界的な自動車需要の減少が想定される中、当社の自動車関連事業においても大きな影響を受ける懸念があります。事業活動への影響を最小化し、回復期に向けた早期立ち上げの準備を進めています。

この事業領域では、お客さまとともにオペレーション（事業運営）の最適化をライフサイクルで徹底追求することで、産業インフラの高度な発展を実現していきます。当社の持つ知見と実績を掛け合わせながら、変化に柔軟に対応した事業プロセスを土台に、お客さまの事業におけるリードタイム短縮、人手不足、ノウハウ・技術力の低下などの課題に対して、デジタルトランスフォーメーション等を活用した自動化・電動化、環境負荷低減に取り組んでいます。

<航空・宇宙・防衛>

これまでの当社の民間航空機エンジン事業は、世界の航空機需要の成長の中で、小型から大型までの幅広いクラスのエンジン開発・量産に参画し、独自技術・ものづくり力の高度化により事業拡大を図ってきました。また、不適切検査が発生した民間航空機エンジン整備事業においては、再発防止策を確実に進め、強靱な品質保証体制の再構築に取り組んでいます。一方で、今般の世界的な新型コロナウイルス感染拡大は、国際的な航空輸送需要の急減とエアラインの業績・財政状態の悪化をもたらしており、回復にも一定の期間を要することが想定されます。このためエンジン及びスペアパーツの販売減少が見込まれ、当社の事業への大きな影響も避けられない状況にある中、需要変化に応じた生産体制の見直しやリソースのシフトを進めていきます。また、当社のエンジンは、比較的新しいタイプの航空機に搭載されており、燃費をはじめ運用コストにおける優位性から優先的に運用が再開され、アフターマーケットでの収益の早期回復が期待されます。旅客需要の回復期におけるお客さまの航空機運航再開を万全の態勢で支えるべく、アフターマーケット分野での対応強化に最優先で取り組んでいます。加えて、その先に見込まれる市場の成長軌道への回復に向けた準備を進めるとともに、航空業界の一員として、高効率・低燃費の新型エンジン開発などを通じた環境負荷低減への取り組みに貢献してまいります。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の報告セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

報告セグメント	受注高			前連結会計年度 (2018. 4～2019. 3)		当連結会計年度 (2019. 4～2020. 3)		前年度比 増減率(%)	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前年度比 増減率 (%)	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益	売上高	営業 損益
資源・ エネルギー・ 環境	2,855	3,169	11.0	3,770	33	3,277	47	△13.1	41.3
社会基盤・海洋	1,244	1,969	58.2	1,431	142	1,528	134	6.7	△5.2
産業システム・ 汎用機械	4,589	4,201	△8.5	4,410	231	4,064	114	△7.8	△50.5
航空・宇宙・防衛	4,943	4,201	△15.0	4,922	464	4,808	403	△2.3	△13.1
報告セグメント 計	13,632	13,541	△0.7	14,535	871	13,679	700	△5.9	△19.7
その他	814	688	△15.5	793	23	703	35	△11.3	50.7
調整額	△454	△490	—	△494	△70	△517	△127	—	—
合計	13,992	13,739	△1.8	14,834	824	13,865	607	△6.5	△26.3

イ. 利益配分について

当社の配当政策は、引き続き安定的な配当を行なうことを基本に、企業価値の向上のための投資と自己資本の充実・強化などを総合的に勘案しつつ、当社グループの成長に応じて、持続的に増加することを目指しております。

2020年3月期の配当につきましては、上記の配当政策に基づき総合的に勘案した結果、1株当たり50円の配当（うち中間配当30円は実施済み、期末配当は20円）を予定しています。

ウ. 当期の財政状態の概況

<資産、負債及び純資産の状況>

当連結会計年度末における総資産は1兆7,407億円となり、前連結会計年度末と比較して762億円増加しました。主な増加項目は、現金及び預金で522億円、受取手形及び売掛金で261億円、出資金などの投資その他の資産その他で186億円、主な減少項目は、投資有価証券で544億円です。

負債は1兆3,870億円となり、前連結会計年度末と比較して1,041億円増加しました。主な増加項目は、短期借入金で738億円、コマーシャル・ペーパーで560億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で274億円です。また、有利子負債残高はリース債務を含めて4,881億円となり、前連結会計年度末と比較して1,330億円増加しました。

純資産は3,537億円となり、前連結会計年度末と比較して279億円減少しました。これには、自己株式の取得による減少148億円、剰余金の配当による減少108億円、親会社株主に帰属する当期純利益128億円が含まれています。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の21.0%から18.7%となりました。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して528億円増加し、1,454億円となりました。これは主に、新型コロナウイルス感染拡大の影響に対応するため十分な流動性を確保したことによります。

営業活動によって得られた資金は145億円となりました。これは、売上債権の増加や仕入債務の減少などがある一方で、減価償却費や持分法による投資損失など資金流出を伴わない費用の影響を除いた利益の獲得などによって資金が増加したものです。

投資活動に使用された資金は758億円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出663億円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出231億円などによるものです。

財務活動によって得られた資金は1,152億円となりました。これは主に、短期借入金の増加840億円、コマーシャル・ペーパーの増加560億円などで、新型コロナウイルス感染拡大による経営環境悪化に備えたことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	18.6%	18.8%	19.9%	21.0%	18.7%
時価ベースの自己資本比率	21.4%	32.0%	31.2%	24.6%	10.8%
債務償還年数	3.9年	5.7年	3.3年	7.7年	33.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.1	21.0	31.7	14.6	3.8

(注1) 各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注2) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

＜主要な経営指標の推移＞

当社グループは、2019年度を初年度とする3か年の中期経営計画「グループ経営方針2019」に基づき、社会とお客様の課題に真正面から取り組み、新たな価値を創造する方向への変革を図るべく事業を進めています。その中で、具体的な数値目標として、2021年度にROIC（税引後）10%以上、営業利益率8%、CCC80日の達成を掲げています。これらの経営指標の推移は以下のとおりです。

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
ROIC	2.3%	5.0%	7.7%	8.7%	5.7%
営業利益率	1.4%	3.2%	4.5%	5.6%	4.4%
CCC	97日	87日	83日	97日	120日
D/Eレシオ	1.12倍	1.10倍	0.92倍	0.93倍	1.38倍
ROE	0.5%	1.6%	2.6%	11.8%	3.8%

（注1）各指標の算出方法は次のとおりです。

- ・ROIC：（営業利益＋受取利息・配当金）税引後／（自己資本＋有利子負債）
- ・CCC：運転資本／売上高×365日
- ・D/Eレシオ：有利子負債／純資産
- ・ROE：親会社株主に帰属する当期純利益／自己資本

（2）今後の見通し

ア．連結業績見通しについて

今後の喫緊の課題は、企業経営において新型コロナウイルス感染拡大の影響を最小にとどめることにあります。当社は、それに対応した施策を適時、適切、かつ迅速に行なっていきます。

一方、以前から続く、米中の対立による通商問題や地政学的緊張の高まりが、有望市場の新興国をはじめとする世界経済の動向にも影響するなど、引き続き景気の先行きについては不確実性を高める懸念要素があり、十分な注意が必要です。

加えて、地球規模の気候変動・大規模災害・世界人口の増加・資源の枯渇化等の当社グループを取りまく社会課題に対して、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みを引き続き加速させていきます。2年目を迎える中期経営計画「グループ経営方針2019」の下で、持続可能な社会の実現に貢献すべく、ライフサイクルを視点で社会とお客さまの課題に真正面から取り組み、新たな価値を創造する企業へと大きく変革していくことを目指します。

また、今回の新型コロナウイルス感染拡大により、これまでの価値観が変化し、社会や生活者の行動が変容することで、企業の事業基盤の再構築、デジタル化の進展等がより一層加速していくことが想定されます。「グループ経営方針2019」で定めた目指す姿について、「アフターコロナ」の新たな常態に対応する持続可能な企業の在り方を再確認し、事業の方向性を見極めと構造改革及びポートフォリオマネジメントの推進に取り組みます。

新型コロナウイルス感染拡大の業績への影響については、民間航空機エンジン事業において、旅客需要の急激な減少やエアラインの経営状況悪化により、エンジン及びスペアパーツの販売が減少するなど、業績への大きな影響が避けられない状況にあります。また、自動車産業における中国市場での早期回復期待はあるものの、世界的な自動車需要の減少や自動車会社の工場生産停止の影響により、車両過給機の販売も減少することが想定されます。しかしながら、现阶段でその影響額を合理的に算定することが困難なことから、2021年3月期連結業績見通しにつきましては、未定とさせていただきます。今後、連結業績見通しの算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

イ．利益配分について

2021年3月期につきましては、連結業績見通しの算定が困難であることから未定とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

	製造	販売	エンジニアリング	据付	サービス
	株式会社IHI				
資源・エネルギー・環境	製造工機/株式会社IHI原動機 ニコ精密機器株式会社/ PT Cilegon Fabricators / IHI SOLID BIOMASS MALAYSIA SDN. BHD. 青森プラント株式会社(《製》) 他1社 株式会社IHIプラント/ ISHI POWER SDN. BHD. / Steinmüller Engineering GmbH 及びその子会社1社 / JURONG ENGINEERING LIMITED 及びその子会社22社 / IHI E&C International Corporation 及びその子会社2社 NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. (《サ》) 金町浄水場エネルギーサービス株式会社/ IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN. BHD. / IHI Southwest Technologies, Inc. / NitroCision, LLC / IHI Terrasun Solutions Inc. / IHI Power Generation Corporation 及びその子会社6社 IHI Power System(Thailand)Co.,Ltd.				
	株式会社IHIインフラシステム/株式会社IHIインフラ建設/ IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO., LTD. / JIMテクノロジーズ株式会社 / I&H Engineering Co., Ltd. / Terratec Limited 及びその子会社4社 新潟トランス株式会社(《サ》) 株式会社IHI建材工業 千葉倉庫株式会社/ 株式会社三越 / ジャパントンネルシステムズ株式会社 IHI California Inc. リブコンエンジニアリング株式会社(《サ》)				
社会基盤・海洋	IHI I 運搬機械株式会社/株式会社IHI機械システム/ IHI Hauger Techno Coating B.V. 及びその子会社5社 / 江蘇石川島豊東真空技術有限公司 / 株式会社IHI回転機械エンジニアリング / IHI I 寿力圧縮技術(蘇州)有限公司 / 株式会社IHI物流産業システム/セントラルコンベヤー株式会社 / 株式会社IHIファイブパーテックテクノロジーズ / IHI DALGARIRAN MAKINA SANAYI VE TICARET A.Ş. / 株式会社IHI汎用ボイラ 株式会社IHIターボ IHI ASIA PACIFIC(Thailand)Co.,Ltd. 株式会社IHI扶桑エンジニアリング 株式会社IHIアグリテック(《サ》) / 株式会社クローバーターボ(《サ》) / IHI Turbo America Co. / IHI Charging Systems International GmbH 及びその子会社2社 / 上海世達衛現代農機有限公司(《サ》) IHI TURBO (THAILAND) CO., LTD. / 長春富奥石川島通給機有限公司及びその子会社1社 / 台湾石川島運搬機械股份有限公司(《サ》) 西日本設計株式会社 IHI Press Technology America, Inc. / Indigo TopCo Ltd. 及びその子会社23社 / 株式会社IHI技術教習所 / IHI VTN GmbH 及びその子会社3社				
	株式会社IHIキャスティングス / 株式会社IHIマスターメタル / 株式会社IHIエアロマニュファクチャリング 株式会社IHIジェットサービス/株式会社アイ・エヌ・シー・エンジニアリング 株式会社IHIエアロスペース・エンジニアリング IHI - ICR, LLC. / IHI Aero Engines US Co., Ltd. 株式会社IHIエアロスペース				
産業システム・汎用機械	株式会社IHIトレーディング / IHI Europe Ltd. / IHI do Brasil Representações Ltda. / そうまIグリッド(同) (《リ》) / IHI (CANADA) LTD. IHI INC. (《サ》) / 石川島(上海)管理有限公司(《サ》) / IHI ASIA PACIFIC PTE. LTD. (《サ》) / IHI Americas Inc. (《サ》) IHI ENGINEERING AUSTRALIA PTY. LTD. 明星電気株式会社(《◎》) 及びその子会社1社 / 高嶋技研株式会社 株式会社IHI検査計測				
	株式会社IHIエスキューブ / 株式会社IHIビジネスサポート / 豊洲エネルギーサービス株式会社				
航空・宇宙・防衛					
その他					

※セグメントを構成する連結子会社を、上表に記載しています。なお、各連結子会社のセグメントにおいて果たす機能について、製造・販売・エンジニアリング・据付・サービスの5つに分類して表示しています。
 ※複数の機能を果たす子会社の場合、その機能を並べて表示できない会社については、会社名の右横に《製》《販》《エ》《据》《サ》として表示しています。
 ※上表の連結子会社は、2020年3月31日現在のものであり、東京証券取引所市場第二部上場子会社に「◎」を付しています。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本基準で連結財務諸表を作成しておりますが、グループ経営やガバナンス強化の観点から、I F R Sの適用に向けて、外部の専門家の助言も受けながら準備を進めております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,951	147,228
受取手形及び売掛金	377,695	403,832
有価証券	—	21
製品	23,084	18,417
仕掛品	276,238	289,277
原材料及び貯蔵品	142,588	137,848
その他	77,351	83,410
貸倒引当金	△4,043	△4,024
流動資産合計	987,864	1,076,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	137,156	154,217
機械装置及び運搬具（純額）	76,697	76,183
土地	99,217	96,579
リース資産（純額）	15,962	26,288
建設仮勘定	10,100	11,706
その他（純額）	28,262	32,522
有形固定資産合計	367,394	397,495
無形固定資産		
のれん	10,032	7,456
ソフトウェア	18,060	19,837
その他	5,992	4,869
無形固定資産合計	34,084	32,162
投資その他の資産		
投資有価証券	117,967	63,514
繰延税金資産	116,802	112,440
退職給付に係る資産	31	7
その他	41,763	60,410
貸倒引当金	△1,376	△1,255
投資その他の資産合計	275,187	235,116
固定資産合計	676,665	664,773
資産合計	1,664,529	1,740,782

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	290,043	262,587
短期借入金	111,785	185,600
コマーシャル・ペーパー	—	56,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払費用	88,520	88,082
未払法人税等	7,384	6,012
前受金	157,546	151,790
賞与引当金	28,089	26,672
保証工事引当金	47,968	42,759
受注工事損失引当金	21,212	19,929
その他の引当金	1,079	1,141
その他	49,483	58,433
流動負債合計	823,109	909,005
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	175,813	159,223
リース債務	14,307	22,089
再評価に係る繰延税金負債	4,953	4,950
退職給付に係る負債	160,244	166,193
関係会社損失引当金	1,212	1,249
その他の引当金	1,132	1,068
その他	72,067	73,259
固定負債合計	459,728	478,031
負債合計	1,282,837	1,387,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金	53,410	51,780
利益剰余金	184,092	186,170
自己株式	△1,170	△15,899
株主資本合計	343,497	329,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,063	△679
繰延ヘッジ損益	△190	△252
土地再評価差額金	5,321	5,321
為替換算調整勘定	2,808	△2,067
退職給付に係る調整累計額	△3,319	△5,164
その他の包括利益累計額合計	5,683	△2,841
新株予約権	659	533
非支配株主持分	31,853	26,838
純資産合計	381,692	353,746
負債純資産合計	1,664,529	1,740,782

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	1,483,442	1,386,503
売上原価	1,205,713	1,131,775
売上総利益	277,729	254,728
販売費及び一般管理費	195,241	193,931
営業利益	82,488	60,797
営業外収益		
受取利息	913	703
受取配当金	1,133	1,168
持分法による投資利益	4,108	—
為替差益	5	—
損害賠償金に係る未払費用の取崩益	—	1,340
その他の営業外収益	5,199	3,334
営業外収益合計	11,358	6,545
営業外費用		
支払利息	3,227	3,963
持分法による投資損失	—	12,991
為替差損	—	2,083
SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金	6,679	—
その他の営業外費用	18,191	16,054
営業外費用合計	28,097	35,091
経常利益	65,749	32,251
特別利益		
固定資産売却益	—	4,409
知的財産権譲渡益	—	3,837
関係会社出資持分譲渡益	—	2,200
保険差益	—	1,108
関係会社株式売却益	4,199	236
事業譲渡益	1,108	—
特別利益合計	5,307	11,790
特別損失		
投資有価証券評価損	—	4,836
減損損失	1,610	426
特別損失合計	1,610	5,262
税金等調整前当期純利益	69,446	38,779
法人税、住民税及び事業税	16,925	14,970
過年度法人税等	4,304	—
法人税等調整額	2,977	5,759
法人税等合計	24,206	20,729
当期純利益	45,240	18,050
非支配株主に帰属する当期純利益	5,351	5,238
親会社株主に帰属する当期純利益	39,889	12,812

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	45,240	18,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△808	△1,741
繰延ヘッジ損益	△163	△75
土地再評価差額金	△12	—
為替換算調整勘定	△605	△6,183
退職給付に係る調整額	△3,612	△2,031
持分法適用会社に対する持分相当額	△443	590
その他の包括利益合計	△5,643	△9,440
包括利益	39,597	8,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	34,405	4,487
非支配株主に係る包括利益	5,192	4,123

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,406	153,564	△879	313,256
当期変動額					
剰余金の配当			△9,267		△9,267
親会社株主に帰属する当期純利益			39,889		39,889
自己株式の取得				△424	△424
自己株式の処分				133	133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
連結子会社増加等に伴う減少高			△126		△126
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	4	30,528	△291	30,241
当期末残高	107,165	53,410	184,092	△1,170	343,497

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,034	△286	5,359	3,679	559	11,345	792	24,824	350,217
当期変動額									
剰余金の配当									△9,267
親会社株主に帰属する当期純利益									39,889
自己株式の取得									△424
自己株式の処分									133
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									4
連結子会社増加等に伴う減少高									△126
土地再評価差額金の取崩									32
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△971	96	△38	△871	△3,878	△5,662	△133	7,029	1,234
当期変動額合計	△971	96	△38	△871	△3,878	△5,662	△133	7,029	31,475
当期末残高	1,063	△190	5,321	2,808	△3,319	5,683	659	31,853	381,692

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	107,165	53,410	184,092	△1,170	343,497
当期変動額					
剰余金の配当			△10,816		△10,816
親会社株主に帰属する当期純利益			12,812		12,812
自己株式の取得				△14,851	△14,851
自己株式の処分		4		122	126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,634			△1,634
連結子会社増加等に伴う増加高			82		82
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,630	2,078	△14,729	△14,281
当期末残高	107,165	51,780	186,170	△15,899	329,216

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,063	△190	5,321	2,808	△3,319	5,683	659	31,853	381,692
当期変動額									
剰余金の配当									△10,816
親会社株主に帰属する当期純利益									12,812
自己株式の取得									△14,851
自己株式の処分									126
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△1,634
連結子会社増加等に伴う増加高									82
土地再評価差額金の取崩									—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,742	△62	—	△4,875	△1,845	△8,524	△126	△5,015	△13,665
当期変動額合計	△1,742	△62	—	△4,875	△1,845	△8,524	△126	△5,015	△27,946
当期末残高	△679	△252	5,321	△2,067	△5,164	△2,841	533	26,838	353,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	69,446	38,779
減価償却費	53,200	57,659
その他の償却額	8,413	7,497
減損損失	1,610	426
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△587	△102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,161	△1,265
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△5,505	△4,913
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△6,517	△1,162
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	909	2,447
受取利息及び受取配当金	△2,046	△1,871
支払利息	3,227	3,963
為替差損益 (△は益)	21	△244
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△37	722
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	540	5,544
持分法による投資損益 (△は益)	△4,108	12,991
固定資産売却損益 (△は益)	3,728	△2,734
知的財産権譲渡損益 (△は益)	—	△3,837
事業譲渡損益 (△は益)	△664	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4,199	△236
関係会社出資持分譲渡損益 (△は益)	—	△2,200
保険差益	—	△1,108
売上債権の増減額 (△は増加)	25,842	△31,439
前受金の増減額 (△は減少)	△19,507	△4,845
前渡金の増減額 (△は増加)	△7,611	2,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,794	△8,704
仕入債務の増減額 (△は減少)	△15,813	△23,024
未払費用の増減額 (△は減少)	178	35
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,715	△10,418
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,374	△7,042
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△3,309	1,058
その他	△1,243	3,253
小計	69,246	31,369
利息及び配当金の受取額	2,520	2,107
利息の支払額	△3,179	△3,826
保険金の受取額	—	1,737
法人税等の支払額	△22,185	△16,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,402	14,510

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△652	529
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△18,272	△23,182
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,081	6,469
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64,195	△66,351
有形及び無形固定資産の売却による収支 (△は支出)	△393	6,614
知的財産権譲渡による収入	—	1,898
事業譲渡による収入	2,834	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の譲渡による収入	—	7,352
短期貸付金の増減額 (△は増加)	188	△38
長期貸付けによる支出	△1,147	△22
長期貸付金の回収による収入	37	248
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,739	△11,707
その他固定負債の増減額 (△は減少)	5,968	2,303
その他	13	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79,280	△75,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	36,733	84,004
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	56,000
長期借入れによる収入	52,614	47,055
長期借入金の返済による支出	△58,186	△49,527
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	—	△20,000
セール・アンド・リースバックによる収入	1,459	436
リース債務の返済による支出	△6,709	△5,276
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△14,490
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△419	△361
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△9,241	△10,791
非支配株主からの払込みによる収入	3,855	1,299
非支配株主への配当金の支払額	△3,623	△3,084
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△14	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,463	115,264
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,743	△1,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△14,672	52,577
現金及び現金同等物の期首残高	107,323	92,608
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	523	299
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△566	—
現金及び現金同等物の期末残高	92,608	145,484

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 155社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース他

当連結会計年度における連結子会社は、新規設立により4社増加、買収したことにより1社増加、重要性が増したことから2社増加、出資持分の一部譲渡により1社減少、合併により3社減少、重要性が乏しくなったことにより1社減少しています。

なお、前連結会計年度に特定子会社であったIHI Investment for Aero Engine Leasing LLC (以下、「IHI-IAEL」という。)は、当社出資持分の一部を譲渡しました。これに伴い、IHI-IAELを連結子会社から除外し、持分法の適用範囲に含めています。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数並びに主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 : 26社

主要な会社等の名称 : 非連結子会社 ALPHA Automotive Technologies LLC

関連会社 ジャパン マリンユナイテッド(株)他

当連結会計年度における持分法適用会社は、子会社の当社出資持分の一部譲渡に伴う持分変動により1社増加、及びそれに伴う当該子会社の持分法適用会社1社減少、清算により1社減少、資本関係が終了したことにより1社減少しています。

3 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法:時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品・・・・・・・・・・主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）・・・主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金・・・・・・・・・・従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金・・・・・・・・・・取締役等への金銭及び株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における金銭及び株式の給付債務見込額に基づき計上しています。

保証工事引当金・・・・・・・・・・保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。

受注工事損失引当金・・・・・・・・・・当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

関係会社損失引当金・・・・・・・・・・関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る資産及び負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、当該期間において均等償却を行なっています。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却しています。

(8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しています。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行なわれた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(会計方針の変更)

(連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い等の適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 2018年9月14日）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 2018年9月14日）を当連結会計年度より適用しています。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他の営業外費用」に含めて表示しています。

この結果、前連結会計年度において、「営業外費用」の「契約納期遅延に係る費用」に表示していた838百万円は、「その他の営業外費用」に組み替えています。

(追加情報)

(エンジンプログラムに関する収益認識について)

当社は、当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、当社のメインパートナーがエアライン等に対して販売した収益計上額を参画割合に応じて売上高に計上しています。従来、当社のメインパートナーが販売した翌月に送付される売上通知書をもって売上を計上していましたが、当該販売情報をより早期に入手可能となったことから、2020年3月より同月に売上を計上することに変更しました。

この結果、当連結会計年度では2020年3月分を含む13か月分の売上高を計上し、29,300百万円増加しています。

(新型コロナウイルス感染拡大の影響について)

新型コロナウイルス感染拡大により、主に当社グループの民間航空機エンジン事業及び車両過給機事業において、大きな影響を受ける懸念があります。このため、当連結会計年度においては、将来の課税所得への影響を一定の前提のもとで見積もり、繰延税金資産の算定を行なっています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものです。

当社は、製品・サービス別のSBUを置き、それらを統括する事業領域を配置しています。各事業領域は、各SBUの事業戦略の実行を管理・監督し、事業活動を展開しています。

従って、当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、「資源・エネルギー・環境」「社会基盤・海洋」「産業システム・汎用機械」「航空・宇宙・防衛」の4事業領域を報告セグメントとしています。

・各報告セグメントに属する主な事業、製品・サービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業、製品・サービス
資源・エネルギー・環境	原動機（陸用原動機プラント、船用原動機）、ボイラ、プラント（貯蔵設備、化学・医薬プラント）、原子力（原子力機器）
社会基盤・海洋	橋梁・水門、交通システム、シールドシステム、コンクリート建材、都市開発（不動産販売・賃貸）
産業システム・汎用機械	車両過給機、パーキング、回転機械（圧縮機、分離装置、船用過給機）、熱・表面処理、運搬機械、物流・産業システム（物流システム、産業機械）、農機、製紙機械
航空・宇宙・防衛	航空エンジン、ロケットシステム・宇宙利用、防衛機器システム

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

（エンジンプログラムに関する収益認識について）

当社は、当社が参画しているエンジンプログラムにおいて、当社のメインパートナーがエアライン等に対して販売した収益計上額を参画割合に応じて売上高に計上しています。従来、当社のメインパートナーが販売した翌月に送付される売上通知書をもって売上を計上していましたが、当該販売情報をより早期に入手可能となったことから、2020年3月より同月に売上を計上することに変更しました。

この結果、当連結会計年度では2020年3月分を含む13か月分の売上高を計上し、セグメントごとの売上高は、資源・エネルギー・環境で62百万円、航空・宇宙・防衛で29,238百万円増加しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	374,780	132,761	431,433	490,176	1,429,150	54,292	1,483,442	—	1,483,442
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,291	10,396	9,649	2,070	24,406	25,015	49,421	△49,421	—
計	377,071	143,157	441,082	492,246	1,453,556	79,307	1,532,863	△49,421	1,483,442
セグメント利益 (営業利益) (注2)	3,337	14,236	23,113	46,447	87,133	2,374	89,507	△7,019	82,488
セグメント資産 (注3)	292,636	231,373	355,630	569,583	1,449,222	101,723	1,550,945	113,584	1,664,529
その他の項目									
減価償却費(注4)	4,039	5,917	10,805	17,542	38,303	1,054	39,357	3,555	42,912
持分法投資利益	57	—	478	2,123	2,658	1,902	4,560	△452	4,108
持分法適用会社への 投資額	222	—	2,513	54,842	57,577	15,925	73,502	—	73,502
有形固定資産の 増加額(注5)	5,212	3,853	13,467	35,049	57,581	986	58,567	8,743	67,310

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△118百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△6,901百万円です。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. セグメント資産の調整額113,584百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産236,688百万円、セグメント間の債権債務消去△99,256百万円等が含まれています。

4. 減価償却費は、有形固定資産の減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。

5. 有形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産の増加額です。

6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	資源・ エネルギー・ 環境	社会基盤・ 海洋	産業システム・ 汎用機械	航空・ 宇宙・防衛	計				
売上高									
外部顧客への売上高	323,855	142,376	396,009	478,842	1,341,082	45,421	1,386,503	—	1,386,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,896	10,439	10,461	2,033	26,829	24,933	51,762	△51,762	—
計	327,751	152,815	406,470	480,875	1,367,911	70,354	1,438,265	△51,762	1,386,503
セグメント利益 (営業利益) (注2)	4,716	13,497	11,448	40,345	70,006	3,577	73,583	△12,786	60,797
セグメント資産 (注3)	291,830	237,675	341,733	621,043	1,492,281	105,166	1,597,447	143,335	1,740,782
その他の項目									
減価償却費(注4)	5,216	6,868	12,468	22,038	46,590	1,508	48,098	5,735	53,833
持分法投資利益 又は損失(△)	30	—	403	2,706	3,139	△16,085	△12,946	△45	△12,991
持分法適用会社への 投資額	198	—	2,617	26,578	29,393	27,330	56,723	—	56,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額(注5)	5,815	11,760	12,142	42,771	72,488	2,187	74,675	5,974	80,649

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△211百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△12,575百万円です。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
3. セグメント資産の調整額143,335百万円には、現金及び預金、建物及び構築物、投資有価証券、その他の資産のうち、各報告セグメントに帰属しない全社資産276,260百万円、セグメント間の債権債務消去△106,571百万円等が含まれています。
4. 減価償却費は、有形固定資産及びソフトウェアの減価償却費です。また、減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費です。
5. 無形固定資産の増加額はソフトウェアの増加額です。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額です。
6. セグメント負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
769,848	326,497	260,168	12,118	102,249	12,562	1,483,442

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
323,932	5,874	20,275	154	17,120	39	367,394

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	205,100	航空・宇宙・防衛

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
723,492	363,914	214,415	9,002	68,601	7,079	1,386,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	中南米	ヨーロッパ	その他	合計
348,981	7,933	20,635	268	19,550	128	397,495

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
一般財団法人 日本航空機エンジン協会	258,058	航空・宇宙・防衛

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
減損損失	—	77	1,533	—	1,610	—	1,610	—	1,610

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
減損損失	—	16	401	—	417	9	426	—	426

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
当期償却額	256	—	2,294	—	2,550	371	2,921	—	2,921
当期末残高	1,048	866	6,915	—	8,829	1,203	10,032	—	10,032

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	資源・エネルギー・環境	社会基盤・海洋	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計				
当期償却額	249	95	1,734	—	2,078	370	2,448	—	2,448
当期末残高	880	755	4,988	—	6,623	833	7,456	—	7,456

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業であり、検査・計測事業及び関連する機器等の製造、販売、その他サービス業等の金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,263円12銭	2,195円96銭
1株当たり当期純利益	258円53銭	84円21銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	258円37銭	84円19銭

(注) 1 株式給付信託(BBT)にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数及び、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度において、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は393,900株（前連結会計年度において218,900株）、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は313,692株（前連結会計年度において178,438株）です。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,889	12,812
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	39,889	12,812
普通株式の期中平均株式数 (千株)	154,290	152,137
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	98	34
(うち新株予約権) (千株)	98	34
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の内容	新株予約権4種類 (新規予約権の総数791個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：79,100	新株予約権5種類 (新規予約権の総数1,102個) 新株予約権に目的となる株式種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：110,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,165	94,986
受取手形	990	600
売掛金	130,034	157,248
仕掛品	192,227	198,358
原材料及び貯蔵品	111,715	101,653
前払金	13,427	10,686
前払費用	6,588	5,873
未収入金	34,516	29,757
短期貸付金	31,538	36,816
その他	3,335	5,597
貸倒引当金	△3,136	△2,967
流動資産合計	559,402	638,612
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,491	104,712
構築物（純額）	7,036	7,745
船渠・船台（純額）	0	0
機械及び装置（純額）	33,498	33,004
船舶（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	102	124
工具器具備品（純額）	18,704	22,713
土地	53,745	50,442
リース資産（純額）	8,333	8,904
建設仮勘定	4,858	6,114
有形固定資産合計	215,770	233,763
無形固定資産		
特許使用権	1,169	578
借地権	32	32
施設利用権	27	40
ソフトウェア	12,787	14,137
リース資産	41	32
その他	67	67
無形固定資産合計	14,125	14,889

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,537	18,072
関係会社株式	153,184	156,419
出資金	1,086	1,095
関係会社出資金	32,815	33,386
長期貸付金	1,633	1,176
繰延税金資産	83,612	76,403
その他	22,999	28,608
貸倒引当金	△787	△594
投資その他の資産合計	324,081	314,567
固定資産合計	553,977	563,220
資産合計	1,113,379	1,201,832
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,845	1,068
買掛金	135,656	113,245
短期借入金	126,658	207,680
コマーシャル・ペーパー	—	56,000
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
リース債務	1,822	1,932
未払金	28,387	36,953
未払費用	63,304	67,486
未払法人税等	1,884	1,944
前受金	97,338	79,839
預り金	1,414	1,061
賞与引当金	10,796	9,790
役員賞与引当金	773	841
保証工事引当金	36,129	33,591
受注工事損失引当金	6,751	5,192
その他	1,465	2,071
流動負債合計	535,230	628,700

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	132,318	139,605
リース債務	7,193	7,815
預り敷金・保証金	9,144	12,095
退職給付引当金	100,477	100,557
関係会社損失引当金	2,072	1,249
資産除去債務	68	4,417
その他	58,569	52,123
固定負債合計	339,844	367,865
負債合計	875,074	996,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,165	107,165
資本剰余金		
資本準備金	54,520	54,520
その他資本剰余金	5	9
資本剰余金合計	54,525	54,529
利益剰余金		
利益準備金	6,083	6,083
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	8,170	7,651
特定事業再編投資損失準備金	485	485
繰越利益剰余金	63,046	47,029
利益剰余金合計	77,786	61,249
自己株式	△1,170	△15,898
株主資本合計	238,307	207,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△621	△2,238
繰延ヘッジ損益	△39	△74
評価・換算差額等合計	△661	△2,312
新株予約権	659	532
純資産合計	238,305	205,266
負債純資産合計	1,113,379	1,201,832

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	700,497	620,207
売上原価	585,320	525,253
売上総利益	115,176	94,953
販売費及び一般管理費	81,566	81,341
営業利益	33,610	13,612
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	24,178	26,938
為替差益	91	—
損害賠償金に係る未払費用の取崩益	—	1,339
その他	2,773	3,164
営業外収益合計	27,043	31,442
営業外費用		
支払利息	1,654	1,551
為替差損	—	2,105
民間航空エンジン契約に係る負担金	1,895	2,109
SPBタンク建造遅延に伴う損害分担金	6,679	—
その他	11,069	11,006
営業外費用合計	21,298	16,773
経常利益	39,355	28,282
特別利益		
関係会社出資持分譲渡益	—	6,293
固定資産売却益	—	4,466
抱合せ株式消滅差益	—	2,092
特別利益合計	—	12,852
特別損失		
関係会社株式評価損	14,303	33,528
投資有価証券評価損	—	4,783
減損損失	35	15
特別損失合計	14,338	38,326
税引前当期純利益	25,016	2,807
法人税、住民税及び事業税	△2,055	1,122
過年度法人税等	4,310	—
法人税等調整額	2,204	7,405
法人税等合計	4,458	8,528
当期純利益又は当期純損失(△)	20,558	△5,720

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,690	485	51,236	66,496	△879	227,307
当期変動額											
剰余金の配当								△9,267	△9,267		△9,267
当期純利益又は当期純損失(△)								20,558	20,558		20,558
固定資産圧縮積立金の取崩						△519		519	—		—
自己株式の取得										△423	△423
自己株式の処分			0	0						132	132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△519	—	11,810	11,290	△290	10,999
当期末残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,170	485	63,046	77,786	△1,170	238,307

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△255	11	△243	791	227,855
当期変動額					
剰余金の配当					△9,267
当期純利益又は当期純損失(△)					20,558
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△423
自己株式の処分					132
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△366	△50	△417	△132	△550
当期変動額合計	△366	△50	△417	△132	10,449
当期末残高	△621	△39	△661	659	238,305

当事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
						固定資産圧縮積立金	特定事業再編投資損失準備金	繰越利益剰余金			
当期首残高	107,165	54,520	5	54,525	6,083	8,170	485	63,046	77,786	△1,170	238,307
当期変動額											
剰余金の配当								△10,816	△10,816		△10,816
当期純利益又は当期純損失（△）								△5,720	△5,720		△5,720
固定資産圧縮積立金の取崩						△519		519	—		—
自己株式の取得										△14,850	△14,850
自己株式の処分			4	4						122	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	—	—	4	4	—	△519	—	△16,017	△16,537	△14,728	△31,261
当期末残高	107,165	54,520	9	54,529	6,083	7,651	485	47,029	61,249	△15,898	207,046

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△621	△39	△661	659	238,305
当期変動額					
剰余金の配当					△10,816
当期純利益又は当期純損失（△）					△5,720
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得					△14,850
自己株式の処分					126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,616	△34	△1,651	△126	△1,777
当期変動額合計	△1,616	△34	△1,651	△126	△33,039
当期末残高	△2,238	△74	△2,312	532	205,266

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。